

平成23年度シルバーサービス研究会 プログラム

研究会座長 桜美林大学大学院教授 白澤政和 氏

回	開催日	テーマ	概要	講師 (敬称略)	会場
第1回	6月23日(木)	介護保険法等の改正について	「高齢者が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護サービスに関する施策、介護予防のための施策及び地域における自立した日常生活支援のための施策を、医療及び居住に関する施策との有機的な連携を図りつつ包括的に推進する」ことを基本理念に改正された介護保険法等の改正点と今後の課題等について整理する。	厚生労働省老健局振興課課長 川又竹男	大阪府社会福祉会館 5階503会議室
第2回	7月14日(木)	地域包括ケアシステムについて考える	「ニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護、予防のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場(日常生活圏域)で適切に提供できるような地域での体制」である「地域包括ケアシステム」の推進を目指して今回介護保険法等が改正された。地域包括ケアを実現するためには、「医療との連携強化」「介護サービスの充実強化」「予防の推進」「見守り、配食、買物など、多様な生活支援サービスの確保や権利擁護など」「高齢期になっても住み続けることのできる高齢者住まいの整備」という5つの視点での取り組みが包括的、継続的に行われていることが必須とされているが、ここでもう一度「地域包括ケアシステム」について整理するとともに、今後の課題等について考える。	桜美林大学大学院教授 白澤政和	同 5階503会議室
第3回	8月11日(木)	地域密着型サービスの公募制、居宅サービス指定での市町村協議制の導入をめぐる諸課題について	今回の介護保険法の改正において、定期巡回・随時対応サービス等(在宅の地域密着型サービス)の指定について市町村の「公募制」や、それらサービスの普及のために居宅サービス指定にあたっての「市町村協議制」が導入される。また、地域密着型サービスにおける市町村の独自報酬設定権が拡大される。こうした一連の改正は、地域ニーズに応じた地域包括ケアの実現に向けて保険者による主体的な取り組みを推進していこうとするものであるが、一方で利用者の事業所選択といった点等で課題も指摘されている。今回は公募制等の課題を整理し、今後の動向等について考える。	社会保障審議会介護保険部会長 神奈川県立保健福祉大学名誉教授 山崎泰彦	同 4階403会議室
第4回	9月8日(木)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護をめぐる諸課題について	今回の介護保険法改正で、重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が一体的、または密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と随時の対応を行う「定期巡回・随時対応サービス」が創設されることとなった。本サービスは、同時に創設される「複合型サービス」とともに地域密着型サービスとして位置づけられるもので、医療ニーズを始め様々な要介護高齢者のニーズに柔軟に対応し、地域での生活を支えていこうとするものである。今回は本サービスの課題等を整理し、今後の動向等について考える。	「24時間地域巡回型訪問サービスのあり方検討会」委員 (株)やさしい手代表取締役社長 香取幹	同 5階503会議室
第5回	10月6日(木)	サービス付き高齢者住宅について ～高齢者の住まいをめぐる今後の動向～	日常生活や介護に不安を抱く「高齢単身・夫婦のみ世帯」が住み慣れた地域で安心して暮らすことを可能とするよう、介護・医療と連携して高齢者を支援するサービスを提供する「サービス付き高齢者住宅」登録制度が「高齢者住まい法」(国土交通省・厚生労働省共同所管)の改正により新たに創設され、定期巡回・随時対応サービス等と組み合わせた仕組みでの普及等が考えられている。また、サービス付き高齢者住宅として登録できるのは、高齢者向けの賃貸住宅または有料老人ホームとされている。サービス付き高齢者住宅の創設は高齢者の「住まい」を今後どのように変えていくのか。高齢者の住まいの論点等を整理しながら、今後の動向等について考える。	(株)高齢者住宅新聞社代表取締役社長 網谷敏数	同 5階503会議室
第6回	12月22日(木)	介護報酬改定の動向について	2012年度報酬改定は、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく、有機的かつ一体的に提供する「地域包括ケアシステム」を実現するために、地域包括ケアシステムの基盤整備や、医療と介護の役割分担・連携により効率的で利用者につながるサービスを提供すること等を基本的視点として検討が進められている。今回は、介護報酬改定の検討状況や日頃の取材等を踏まえながら報酬改定の課題等について整理し、今後の動向について考える。	シルバー産業新聞編集長 安田勝紀	同 5階503会議室
第7回	12月8日(木)	介護保険法改正と医療系サービスの動向について	地域包括ケア実現のためには「医療との連携強化」「介護サービスの充実強化」などが必須とされ、今回の介護保険法改正でも「定期巡回・随時対応サービス」や「複合型サービス」が創設されるほか、介護職員によるたんの吸引などの医療行為も実施できるようになる。地域で高齢者を支えていくために、これまで以上に医療と介護の役割分担・連携が進行していくこととなる状況の中で、在宅医療はどのような方向に進んでいこうとしているのか、また医療系サービス事業者はどのように事業を展開していこうとしているのか。医療系サービスの現状と課題を整理しながら、今後の動向等について考える。	社団法人日本医師会介護保険委員会委員 社団法人大阪府医師会理事 中尾医院院長 中尾正俊	同 5階503会議室
第8回	1月12日(木)	意見・情報交換 ～座長・白澤政和先生を囲みながら～	2012年度からの改正介護保険法施行に向け本研究会では課題等を整理してきたが、今回は、座長の白澤先生を囲みながら、参加者間の意見交換・情報交換等を行うとともに、参加者間の交流も深める。	桜美林大学大学院教授 白澤政和	同 5階503会議室
第9回	2月9日(木)	ケアマネジメントをめぐる諸課題について ～ケアマネジメントのあり方検討を踏まえて～	2010年11月に出された社会保障審議会介護保険部会の介護保険制度見直しに関する意見書において「より良質で効果的なケアマネジメントができるケアマネジャー資格のあり方や研修カリキュラムの見直し、ケアプランの標準化等の課題について別途検討の場を設けて議論を進めることが必要」との意見があった。その後のケアマネジメントについての検討状況等を踏まえながらケアマネジメントの現状と課題、今後の動向等について考える。	一般社団法人日本介護支援専門員協会副会長 社団法人大阪介護支援専門員協会会長 濱田和則	同 5階503会議室
第10回	3月8日(木)	災害と高齢者等の援護を必要とする方への支援 ～東日本大震災での支援活動を通じて～	2011年3月11日に発生した国内観測史上最大の東日本大震災。地震、津波等で広範囲にわたり甚大な被害を受け、さらに福島第一原発の重大な事故により避難生活等を余儀なくされた。この未曾有の大災害の中で高齢者や障がい者等はどうような支援を求め、そしてそこではどのような支援活動がどのようにして行われたのか。第一線で支援活動にあたられてきた講師の方から報告をいただきながら、災害時における高齢者等への支援活動のあり方・課題等を整理し、今後に備えるための一助とする。	社団法人福島県社会福祉会会長 郡山市医療介護病院企画調整課長 兼 保健福祉等事業推進室長 島野光正	同 5階503会議室

※ 第6回の日程が、11月24日から12月22日に変更されました。